

瀬戸内町空間リニューアル助成事業 Q&A

NO	質問	回答	要綱
1	遊休資産（対象施設）とは？	町内の空きテナント・飲食店の空きスペース（大広間）・空き家	第1条
2	テレワーク施設とは？	インターネット環境が整備され、本町内外の人材が柔軟に仕事をする事ができる施設。	第1条
3	宿泊施設とは？	短期～長期を想定し、滞在することが可能な機能を有している施設。営業許可を受けること。または、受ける見込がある事。	第1条
4	瀬戸内町補助金等交付規則 第4条とは？	第4条 補助金等は、町の行政上、町長が適当と認めた事務、事業又は行事(以下「補助事業等」という。)を行う団体その他のものに対して交付する。	第2条
5	代理人とは？	遊休資産等のオーナーから委任を受けたもの。賃貸住宅の場合は、事業継続の確約も必要。詳しくはご相談下さい。	第2条
6	第1条に掲げる目的に寄与すると判断される者とは？	本事業は第1条に掲げるように、本町への交流人口の拡大や地域内経済の好循環を創出することを目的としています。よって、提出書類や現地調査等を通し、目的に沿うかどうか判断いたします。R4年度よりアンケート結果も判断材料とします。	第2条
7	委任状の様式はあるのか？	任意様式で構わない。対象施設所有するものの自筆・押印があるもの。自筆が困難な場合は要相談。様式等について分からない場合はご相談ください。	第2条
8	現在事業を行っていないだけでも応募可能か？	要綱第2条の条件を満たしていれば、応募可	第2条
9	備品等購入経費上限額	備品総額の20%を対象経費とします。 例) 備品20万円購入の場合、 $20万 \times 20\% = 4万円$ が交付対象経費となります。	第4条
10	備品等購入経費上限額（インターネット環境整備関係備品の場合）	要綱第4条（2）に定めるとおり、補助対象経費が交付対象経費となります。	第4条
11	エアコンは備品に含まれるのか？	対象外備品となります	
12	パソコンは備品に含まれるのか？	対象外備品となります	
13	助成金の交付が適当でないと認められる経費とは？	例：高価すぎる備品・設備、必要性が低いもの、安易に転用が可能なもの。	第5条
14	事業着手のタイミングは？事業終了は？	交付決定日以降になります。交付決定前に事業着手した場合の経費は助成対象外となります。事業終了はR5年2月末を目途としてください。	第7条
15	その他町長が必要と認める書類とは？	必要性がある場合は書類提出を求めます。交付申請書の内容では、事業全体を把握できない場合等に、提出を求めるものです。	第7条
16	実地審査内容とは？	審査項目を定めている。	第8条

17	賃貸物件のリニューアルは可能か。	可能。但し、物件オーナーからの委任状及び事業継続の確約が必要。	
18	交付申請書を出してから交付決定までの期間は？	交付申請書を受理後、準備が整い次第、書類審査及び実地審査を行う予定です。	
19	予算が無くなった場合、事業は終了するのか？	予算の範囲内で事業実施予定としておりますが、申請状況・交付決定状況などにより変更となる可能性もあります。	
20	トイレの改修は可能か？	トイレの改修は可能です。浄化槽工事等は対象となりません。 実地調査により判断いたします。	
21	くみ取りトイレを水洗トイレへ変更可能か？	くみ取りトイレから水洗トイレへの工事も対象となります。上記同様、実地調査により判断いたします。	
22	風呂場の改修は可能か？ 風呂が無い施設にシャワーボックス設置は対象になるか？	申請内容に含めることができます。 実地検査において、浴室環境整備の必要性を考慮の上で判断いたします。	
23	和式トイレを洋式トイレに変更可能か？	和式トイレから洋式トイレへの変更工事申請が可能です。実地調査により判断いたします。	
24	土地・建物の名義について	建物の所有者情報の提出を求める場合があります。	
25	備品の判断について	備品についてはその都度、施設に必要なかどうかを判断いたします。	
26	スケジュールを教えて欲しい	6/26説明会 7/15申請受付〆切 7/27交付決定予定 2/28事業完了予定 3/10実績報告期限	
27	民泊にする場合、火災報知器等の設置も必要となるが、対象経費として認められるのか？	対象経費として含めることが可能です。	
28	実地調査とは？	関係者数名にて調査に伺います。（採点方法等については非公開としております。）	
29	すこやか福祉センターHUBとの連携とは具体的にどんなことをするのか？	すこやかHUBを活用する企業・個人の方などに、働き方のスタイル（障がいのある方）に合わせた施設の紹介や、宿泊施設、飲食店、アクティビティ事業所などを紹介し、域内滞在を促進していくことを想定しております。域内で、経済の循環を生みたいと考えております。	
30	対象施設の所有者が交付申請者の配偶者の場合、委任状は必要か？	委任状が必要となります。 ※この場合、配偶者の方が提出するする場合、委任状は必要ありません。	
31	カフェ施設の一部を改修し、テレワーク環境を整備する場合は対象になりますか？	テレワーク環境整備関係と認められる経費は対象となります。実地調査等で判断いたします。	